

まちっこの柔軟な運行を求める

川畑一隆(公明党)

まちっこの高尾駅や多摩センター駅経由及び樋道路經由などの運行を求める。また、休日運行や子ども料金の導入を求める。

牧田助役

運行ルートについて具体的な提言もいただいているわけですが、市民ニーズに合った運行路線というものも検討しなければいけないと思います。子ども料金の導入については、料金体系のあり方の中で考えることになり

ます。

市長

現有ごみ処理施設の寿命や課題を踏まえ、取り組みはどうか。次世代型ごみ処理技術の検討を含め、今後の計画立案の取り組みと公開は



市民バス「まちっこ」

中小企業支援策の拡充を求める

細野龍子(日本共産党)

貸し渋りに苦しむ中小企業への市独自の緊急特別融資制度を創設すべきだがどうか。

牧田助役

融資制度の創設をするにしても、原資そのものが市民の税金で対応するものなので、なかなか難しいこと

教育長

失業・倒産家庭を就学援助対象とすべきである。必要に応じて対応

議員提出議案 意見書 (要旨)

議会が市の公益に関する事からについて、議決により議会の意志を決定して、関係行政庁(国・都)などへ提出するものです。

電力の安定供給に関する意見書

第二回定例会では、意見書九件を可決し、議長名で関係行政庁へ提出しました。要旨は、次のとおりです。

今回の東京電力(株)による不祥事は、電源立地地域住民に対し、原子力発電に対する不安と不信を呼び起こし全プラントの停止に至った。電力の供給不足に伴う停電は社会経済全体にも多大な影響を及ぼす。そのため東京電力(株)は地元住民における信頼回復へ向けた早急な取り組みが必要である。よって町田市議会は、国及び政府に対し、東京電力(株)に対する指導・監督の徹底を図り、一日も早く、電力の安定供給に向けた運転が再開出来るよう強く要請する。

内閣総理大臣ほか五件あて

税源移譲を基本とする三位一体改革の早期実現を求める意見書

三位一体の改革にあたっては、国と地方の役割分担を踏まえた税源移譲等による地方税財源の充実強化が必要不可欠であり、早期実現を強く要望するものである。

一、基幹税の再配分を基本とする税源移譲等の地方税財源の充実強化を図ること。

二、地方交付税を通じた財源保障機能と財源調整機能は不可欠であり、これを堅持すること。

三、国庫補助負担金の廃止・縮減は、単なる地方への財政負担の転嫁とせず、税財源移譲等との一体的実施をすること。

内閣総理大臣ほか七件あて

ヤミ金融対策の強化を求める意見書

人の弱みに乗じ、中には年利数千%から数万%の高金利の貸し付けがされるヤミ金融の横行が看過できない社会問題となっている。

貸金業は、監督官庁に登録する義務があります。しかし、それを守らないヤミ金融による法外な金利や強引な取引立てが、社会に数多くの悲劇をもたらしております。

これらは、もはや現行の貸金業の規制等に関する法律(サラ金規制法)だけでは十分に取り締まることはできずヤミ金融業者を排除するための新たな立法措置が必要で

内閣総理大臣ほか七件あて

障がい者施策の充実を求める意見書

「新障害者プラン」と、「支援費制度」について、現状でその目的を阻む様々な課題を解消するために次の事項を要望します。

一、通学や通勤におけるガイドヘルプ利用制限の撤廃。

二、支援費制度の利用者負担基準算定について、成人利用者の扶養義務者分を除外すること。

三、小規模作業所、小規模通所授産施設を支援費制度の対象にすること。

四、精神障がい者関連制度についても制度の対象にすること。

五、「市町村障害者生活支援事業」を従来の負担金制度に戻すこと。

内閣総理大臣ほか五件あて

地方交付税制度のあり方の見直しを求める意見書

地方交付税制度は、一部特定事業、施策の地方負担を交付税で措置しており、税財源の偏在を是正するという交付税本来の趣旨を逸脱するばかりでなく、普通交付税不交付団体に対しては、一方的な負担増を強いる結果になっている。普通交付税不交付団体にあつては、何らの財源対策が講じられず、財政を圧迫する要因である。普通交付税不交付団体に財源の交付を計ることとは、制度上何らの支障はなく、現下の社会情勢からすれば、当然交付されるべきものである。地方税財源の充実・強化する立場から、地方交付税制度のあり方を、国として検討することを求める。

内閣総理大臣ほか五件あて

外国人学校の大学受験資格における朝鮮・韓国・中国等アジア系民族学校に対する「差別」をなくし、大学受験資格を早急に認めることを求める意見書

文部科学省は、米英インタナショナルスクールの卒業生には国立大学入学資格を認め、アジア系を中心とした民族学校の卒業生にはこれまで通り認めない方針を決定した。しかし多方面から、差別的制度化、人権侵害だとする声があがり、文科省は再検討を表明した。私たちは外国人学校の全ての子供達との共生社会の実現をめざす。よって、町田市議会は、文科省が全ての外国人学校の卒業生に大学入学資格を認めるよう求める。

内閣総理大臣ほか四件あて

請願の処理経過及び結果報告

平成一五年三月議会で採択された請願について、市長から、処理経過及び結果について報告がありました。

葬祭場施設建設に適切な行政指導を求める請願

現在、事業者と町田市間で係争中であり、その結果を見極めたい。

三輪町字九号七四三一一他一筆の山林における農地造成計画に関する請願

現在、事業者と住民が当初の農地造成計画よりも規模を縮小した計画で、話し合いを行っております。事業者には、今後も住民との話し合いを継続するよう行政指導し、良い結果を導き出すよう努めます。

南大谷総合グラウンド跡地の有効活用を求める請願

事業者との協議のなかで、事業者はマンシヨン建設を強く望んでおり、市との用地買収交渉に際する考えのないことを表明しております。

事業者には市民要望と周辺環境に配慮した計画に見直すよう、今後も行政指導して参ります。

旧日本IBMグラウンド跡地の有効活用を求める請願

事業者との協議のなかで、事業者はマンシヨン建設を強く望んでおり、市との用地買収交渉に際する考えのないことを表明しております。

事業者には市民要望と周辺環境に配慮した計画に見直すよう、今後も行政指導して参ります。